

とらすと通信  
～営業のご報告12月号～

2022



## トップメッセージ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「とらすと通信」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

### 2022年度中間期の連結業績結果

実質業務純益

**1,682** 億円

親会社株主に帰属する  
中間純利益

**1,040** 億円



取締役執行役社長

高倉 透

第12期中間期

### 営業のご報告

2022年4月1日～2022年9月30日

- 1-4 トップメッセージ
- 5-6 サステナビリティ  
～SDGsの目標達成に向けた具体的な取り組み～
- 7-10 三井住友トラスト・グループのトピックス
- 11-12 三井住友信託銀行 支店紹介
- 13 業績ハイライト
- 裏表紙 会社概要／株式の状況／  
株式についてのご案内

当中間期は、お客さまのニーズを的確に捉えた営業活動等により手数料収益が伸長した結果、実質業務純益、親会社株主に帰属する中間純利益とも2022年5月公表の予想を上回り、通期予想に対する進捗率も各々54%、55%と堅調な結果となりました。

一方、前年同期比については、実質業務純益は、前年度寄与の外貨組合出資関連等の市場要因による押し上げ効果が剥落した結果、前年同期比62億円減益の1,682億円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、実質

業務純益の減益影響のほか、前年同期比株式等関係損益が改善した一方で、与信関係費用などの臨時損益が悪化した結果、前年同期比69億円減益の1,040億円となりました。

2022年度の普通株式の中間配当金につきましては、1株につき100円とさせていただきます。また、2022年度の普通株式の配当金(予想)につきましては、通期予想[親会社株主に帰属する当期純利益1,900億円(連結)]を前提と致しまして、2022年5月に公表済みの1株につき200円(前年度比30円増配)から変更はございません。

#### 《株主還元方針》

業績に応じた株主利益還元策として、2022年度を目処に連結配当性向40%程度への引き上げを目指す。さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施する。



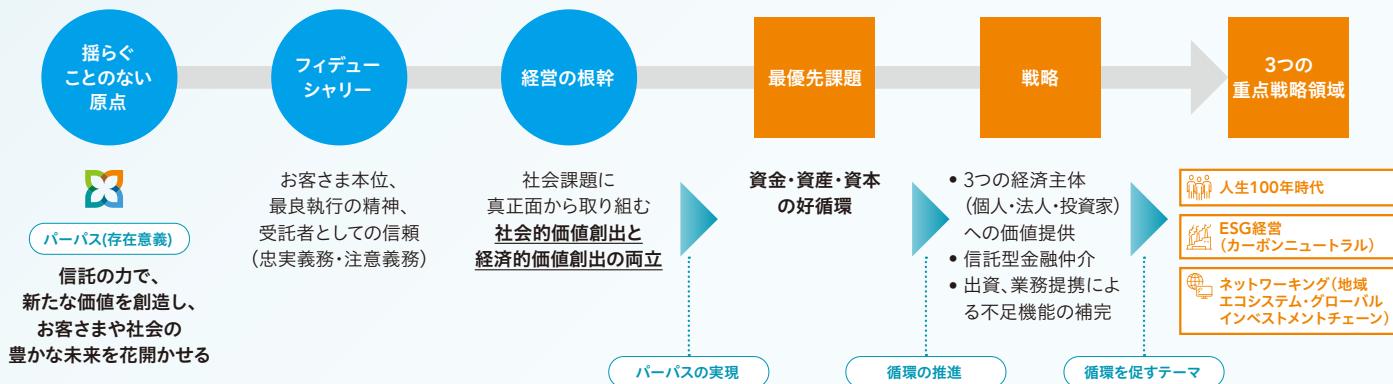
2022年度上半期は、地政学リスクや経済情勢などの不確実性が高まりました。「信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」というパーパス(存在意義)に則り、「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」を根幹に据え、資金・資産・資本の好循環を実現する取り組みを着実に進めました。

7月には、オルタナティブアセット<sup>※</sup>等の運用において世界トップクラスの実績を有するApolloグループと業務提携しました。同グループが運用するオルタナティブアセットポートフォリオに対し、三井住友信託銀行が総額15億ドルの投資を行うことを決定しています。また、企業や社会の課題解決に資する「インパクト・エクイティ投資」の取り組みを本格的にスタートし、脱炭素化を早期に実現する技術や超高齢社会を支える創薬開発など、社会に

ポジティブな影響を与える事業への投資も順調に進めました。さらに、好循環を拡大させるため、国内各地の経済の中軸を担う事業者・自治体・大学・金融機関との連携を強め、環境に適した地域産業への移行やイノベーション加速に向けた取り組みを進めました。今後も投資やネットワークを拡充することで、投資家の皆さまに、より一層、多様な投資機会を提供してまいります。

加えて、デジタルマーケティング分野で豊富な実績を持つGoogle Cloudと、データを元にしたビジネスの高度化に向けた取り組みを開始しました。人生100年時代への備えの必要性が増しています。最新のデジタル技術を取り込むことで、多様化するお客さまのニーズを効果的かつ的確に捉え、最適な商品・サービスやコンサルティングの迅速な提供につなげてまいります。

※ オルタナティブアセット：株式や債券などの伝統的資産とは異なる資産のこと



引き続き、年度初に掲げた三つの重点テーマに取り組み、現中期経営計画を達成するとともに、さらなる持続的・安定的な成長に向けて、次期中期経営計画の策定を進めてまいります。

<p>1. <b>資金の好循環を加速する 事業ポートフォリオの構築</b></p>	<p>資産運用・資産管理を中心とした金融・社会インフラの提供のみならず、自らのバランスシートを活用し、資金の好循環を先導する姿を目指します。特に日本の投資家の皆さまが、多様な投資資産から長期にわたる安定的な超過リターンを得ながら、我が国の未来創りに貢献する、投資の枠組みの構築を加速します。</p>
<p>2. <b>持続的成長に向けた 戦略投資の推進</b></p>	<p>新たな機会や市場の創造に向けての投資のみならず、デジタル・IT領域と業務品質や競争力の源泉である社員への投資を積極的に行います。未来に適合するビジネスや働き方の実現に向けた変革を続けます。</p>
<p>3. <b>お客さまの信任に応える 業務品質の向上・高度化</b></p>	<p>実践的な業務プロセス改善のノウハウをグループ共通の知見として展開します。また、多様な人材の持ち味を尊重し、グループ社員一人ひとりが能力を最大限に発揮することで生産性や品質を高め、お客さまや社会のWell-beingの向上を目指します。</p>

当グループの歴史は、信託の歴史そのものです。創業来、社会の潮流を的確に見極め、対峙し、「信託の力」でお客さまや社会の利益となる価値を提供してきました。信託法・信託業法の制定から100年を迎えた節目に、あらためて信託創業の原点に立ち、お客さま本位の下でさまざまな社会課題を解決し、我が国の発展に貢献してまいります。

株主の皆さまには、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

# サステナビリティ ～SDGsの目標達成に向けた具体的な取り組み～



当グループは持続可能な社会形成に重要な役割を果たすため、地域や企業、省庁などさまざまなステークホルダーと連携し、困難な課題の解決に取り組むことで、SDGsの実現につなげています。

## エネルギー地産地消インパクトレポートの策定について



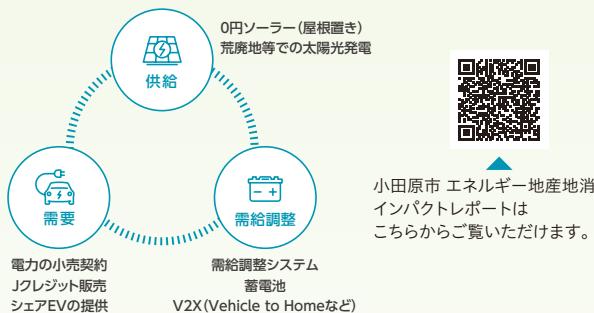
三井住友信託銀行は、小田原市におけるエネルギーの地産地消を対象とするインパクト評価の結果をまとめた「小田原市 エネルギー地産地消インパクトレポート」を策定しました。本レポートでは、同市がまちの将来像として掲げる「エネルギーの地産地消事業」が、環境・社会・経済に与える影響の具体的な道筋(ロジックモデル)を明らかにし、KPI(重要業績評価指標)を設定することで、取組状況をモニタリングする仕組みを構築しました。地方公共団体と金融機関が連携協定※を締結し、本格的なインパクト評価を行うのは国内初の取り組みです。

インパクト評価については、テクノロジー・ベースド・ファイナンスチームが担当し、科学的・技術的知見を踏まえた環境・社会に与える影響分析を行いました。「2050年

カーボンニュートラル」の実現に向け、地域金融機関や自治体、事業者が連携した地域経済エコシステムの構築を通じ、持続可能な社会の形成を推進していきます。

※ 小田原市におけるエネルギーの地産地消事業を対象としたインパクト評価に関する連携協定

再生可能エネルギーを需要家に供給し、余剰分は蓄電池のために、需給ひっ迫時に蓄電池などから供給する



## テクノロジー・ベースド・ファイナンスチームご紹介

脱炭素社会実現のためには、莫大な資金が必要になるとともに、革新的な技術が鍵になります。三井住友信託銀行では、2021年4月、最新技術の社会実装を、金融的側面から支援することを目的として、技術的知見を有する理学・工学博士を中心としたテクノロジー・ベースド・ファイナンス(TBF)チームを立ち上げました。それぞれの分野の知見を活かし、環境・社会問題を解決する社会システムの構築を目指します。





## 再生可能エネルギー電力の導入開始

当社は、2021年10月にカーボンニュートラル宣言を公表し、自社グループのGHG(温室効果ガス)排出量を、2030年までにネットゼロにすることを宣言しました。

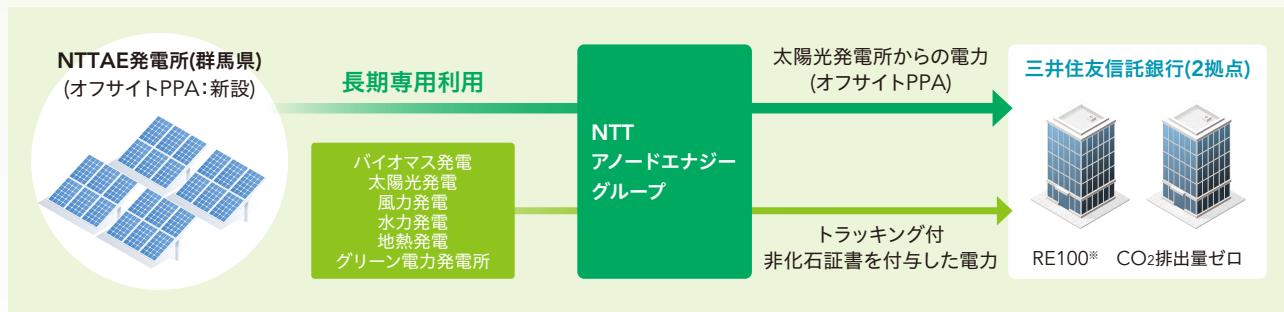
自社グループ排出量のネットゼロに向けた対策の一つとして、三井住友信託銀行は、国内の2拠点(芝ビル、府中ビル)において、NTTアノードエナジー株式会社が新設した太陽光発電所から、オフサイトPPA<sup>※1</sup>の仕組みを活用した再生可能エネルギー電力の導入を2022年1月から開始しました。

また、三井住友信託銀行は2022年5月から非化石証書<sup>※2</sup>購入によるCO<sub>2</sub>排出量削減も進めており、国内拠点については2022年8月末時点で、電力使用由来のCO<sub>2</sub>排出量のネットゼロ100%を達成しました。

今後も、自社グループのGHG 排出量削減等を進め、2030年までのGHG 排出量ネットゼロ達成を目指していきます。

※1 再生可能エネルギーの電力を長期に購入する契約であるコーポレートPPA(電力購入契約)のうち、遠隔地の発電設備から需要家(本件のケースでは三井住友信託銀行の店舗ビル)へ送電するモデルのこと

※2 非化石価値(エネルギー供給構造高度化法の非化石電源比率算定時に計上できる価値)、ゼロ・エミッション価値(地球温暖化対策推進法上のCO<sub>2</sub>排出係数が0kg-CO<sub>2</sub>/kWhである価値)および環境表示価値(小売電気事業者が需要家に対して付加価値を表示・主張することができる価値)を有する証書のこと



※ 事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアチブ

# 三井住友トラスト・グループのトピックス

## ～グループ会社の取り組み～

### 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス

#### ベトナム初のJCMエコリース採択



三井住友トラスト・パナソニックファイナンスは、三井住友信託銀行とベトナム投資開発銀行のリース合併会社であるBSLとともに、令和4年度二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism: JCM) 資金支援事業のうち設備補助事業 (JCMエコリース事業、以下、本事業) に応募し、ベトナムで初めての採択を受けました。

本事業は優れた脱炭素技術等を活用することで、途上国等の温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証 (MRV) を行うものです。

今後も本事業を通じ、国内外における脱炭素社会の実現に貢献していきます (なお、本事業はベトナム政府と日本政府の協力のもとで実施されています)。

BSL : BIDV-SuMi TRUST  
Leasing Company, Ltd.



### 三井住友トラスト不動産

#### よこはま動物園ズーラシアへ、スマトラトラ像寄贈



三井住友トラスト不動産では、動物のトラがモチーフのマスコットキャラクター「トラストさん」を用いた広告活動を行うとともに、各地の動物園へトラに関する支援を行っています。

2022年11月には、よこはま動物園ズーラシアへ、スマトラトラの等身大オブジェと教育普及ツール看板を寄贈しました。スマトラトラは野生では数百頭しか生息していないと推測される絶滅危惧種であり、取り組みを通じて少しでもスマトラトラの保全につながればと考えています。

今後も、SDGsの視点を取り入れた社会貢献活動に積極的に取り組んでいきます。



©トラストさん



## 三井住友トラスト・アセットマネジメント 小学校への出張授業の実施



三井住友トラスト・アセットマネジメントは、東京都文京区立駒本小学校にて6年生児童約60名を対象に出張授業を行いました。SDGsに取り組む企業を応援する仕組みの一つが「投資」であることを伝え、児童からは「お金(投資)のしくみ・関係についてよく分かったし、かなり興味をもった。」「配当・投資がずっと回っているのが面白かった。もっと知りたいと思った。」などの感想をいただきました。

今後も、文部科学省の土曜学習応援団への参画等を通じて、全国の小中高生を対象に金融リテラシーの啓発に努めていきます。



## 日興アセットマネジメント

### 国内初、金融業界における国際的LGBTQ支援団体「LGBT Great」に加盟



日興アセットマネジメントは、金融サービス業界におけるダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の発展を目指すグローバルなLGBTQ支援団体「LGBT Great」に、日本から初めて加盟しました。

今後、「LGBT Great」が提供する啓発研修やソートリーダーシップ※、独自の分析ツールなどを活用したD&Iの推進や、世界中のさまざまな組織や地域で人材を結びつけるメンタリングプログラムを用いたLGBTQへの相互理解の促進などに取り組みます。また、他の加盟企業との交流によるLGBTQコミュニティに対する支援などにも参加していきます。

日興アセットマネジメント  
LGBTQワーキンググループプロゴ



Japan  
LGBTQ

※ 特定の分野において、その分野をけん引する革新的な活動を行うこと

## 日本カストディ銀行

### SDGsに配慮した新オフィスを武蔵小杉に開設



日本カストディ銀行(以下、CBJ)は、2022年9月、神奈川県川崎市の武蔵小杉に新オフィスを開設しました。

新オフィスでは、SDGsに配慮しつつ社員の働きやすさを追求するべく、モニターを設置し画面上で作業することでペーパーレス化を推進するほか、全席をフリーアドレスとし、集中ブース等を設置しました。また、社員教育を強化するためのリスキングルームや、災害発生時のバックアップオフィス機能を備えた防災対策会議室も設置しています。

CBJは、今後も金融・決済インフラ企業として、社を挙げてSDGsの推進に取り組んでいきます。



## 住信SBIネット銀行

### 「高島屋NEOBANK」スタート



住信SBIネット銀行は、2022年6月、新しい金融サービス「高島屋NEOBANK」を開始しました。高島屋をご利用されるお客さまは、アプリで住信SBIネット銀行が提供する預金や決済などの銀行サービスをご利用いただけます。さらに、お得な積立サービスである高島屋のスゴイ積立(通称:「スゴ積み※」)もアプリでご利用いただけます。

今後も、取引先企業のお客さまに対しても、金融サービスにおいて新たな付加価値の創造を目指す取り組みを推進していきます。

※ スゴ積み: 毎月一定額を12カ月積み立てていただくと1カ月分のボーナスをプラスした金額のお買物ができるサービスのこと



## 三井住友信託銀行

### 新テレビCM開始 ～一人ひとりの人生ファイル～

三井住友信託銀行は、2022年8月から新しいCMシリーズ「一人ひとりの人生ファイル」の放映を開始しました。今回のシリーズでは、“財務コンサルタント”に扮した佐藤浩市さん、木村文乃さんのお二人が、お客さまそれぞれの未来への希望、幸せを叶えるために大切なお金のことなどを記した「人生ファイル」を手に、お客さまの未来と一緒に描くストーリー仕立てになっています。

今後も、信託銀行ならではの幅広いソリューションでお客さまの未来に寄り添っていきます。



動画広告は  
こちらから  
ご覧ください



 / 三井住友信託銀行 公式チャンネル

## 三井住友トラストクラブ

### ダイナースクラブ 新広告キャンペーン開始

### ～Welcome to Diners Club「本物は、ずっと残る。」～

三井住友トラストクラブが運営するダイナースクラブは、2022年10月、新広告キャンペーンを開始しました。本広告のメッセージ「本物は、ずっと残る。」には、自分にとって、本当に価値のあるモノや体験は、いつまでも心に残り続けるものである、という思いが込められています。

これからもダイナースクラブは、お客さまに質の高い商品・サービスを提供するハイクラスカードとして、「本物の価値」を提供し続けていきます。



動画広告は  
こちらから  
ご覧ください



# 三井住友信託銀行 支店紹介

当グループがお客さまにとって一番身近な企業と感じていただけるよう、三井住友信託銀行の支店の特徴や、社員からお客さまへのメッセージをご紹介します。

## 岐阜支店



岐阜県唯一の信託銀行として、  
地域との連携を図っていきます

岐阜支店は、1962年に旧中央信託銀行岐阜支店として設立され、2022年9月で開店60周年を迎えました。60周年を迎えるにあたって、若手担当者とロビーアテンダントが中心となりロビー展を開催しました。若手担当者が新聞社から過去の写真を借り受け、ロビーアテンダントは百貨店の広告宣伝業務に従事した前職の経験を活かして60周年ポスターのデザイン等を実施しました。当該ロビー展は好評であり、岐阜新聞に掲載されたほか、岐阜放送ニュースでも取り上げられました。

また、60周年記念行事として、地域の小学校向け金融リテラシー教育の提供を開始しました。9月末時点で小学校4校への授業を行い、来年度以降も定期的な開催の依頼を受けるほどご好評いただいています。

今後も、岐阜県唯一の信託銀行として、長くお付き合いいただけるよう、地域の皆さまとも連携しつつ支店一体となってお客さまのご相談にお応えしていきます。



60周年記念ロビー展開催

小学校向け金融リテラシー教育を開始しました。



「支店ブログ」で支店の活動を紹介中

こちらから、地域での活動やイベント情報など取組事例がご覧いただけます！



## 岐阜支店 担当者からひとこと

岐阜支店は岐阜県唯一の信託銀行として、お客さまや地域の方々のお役に立てるように信託銀行ならではの商品・サービス・情報のご提供を積極的に行っています。また周年キャンペーンや小学生向け金融リテラシー教育の提供などをとおしてお客さまへの感謝の気持ちを伝えるとともに、地域貢献にも今後さらに取り組んでいきます。

## 杉戸支店



### 宿場町の面影を残す町で、 地域に寄り添った銀行を目指します

杉戸支店は、1972年に旧北海道拓殖銀行杉戸支店として設立され、2022年8月、地域の皆さまに支えられ、開店50周年を迎えました。支店周辺のお客さまはもちろん、2001年に豊春支店、2002年に栗橋支店との統合を経て、埼玉県北部の幅広い地域のお客さまにご愛顧いただいています。

江戸時代に幕府が日光街道に設置した宿場町の一つである杉戸町は、地域柄、企業を営んでいるお客さまも多く、将来の事業承継方法やご自分の亡き後を想定され、相続に関する相談をされる方も多くいらっしゃいます。

『地域のことを良く知り、真に地域に信頼され必要とされる存在になる。』ことをモットーに、当社が持つ多様なソリューションと、本部機能や関係会社と連携して信託銀行ならではの幅広い提案を心掛けています。

今後も、お客さまへの提案力を磨くだけでなく、風通しが良くコミュニケーションを意識する支店を目指していきます。



地元高校の教員の方たちを対象にした金融リテラシー教育を実施しました。



地域の皆さまに支えられ、2022年8月に開店50周年を迎えました。



### 「支店ブログ」で支店の活動を紹介中

こちらから、地域での活動やイベント情報など取組事例がご覧になれます！



### 杉戸支店 担当者からひとこと

当店は、総勢32名と三井住友信託銀行の中では小さな支店ですが、人生100年時代に備え、資産運用・不動産・相続や贈与など幅広いコンサルティングによりお客さまに寄り添った提案をしています。また、地域活動として、地元高校の部活動紹介のためにロビー展を開催したり、高校生・教員の方たちを対象にした金融リテラシー教育の提供もしています。

地域に寄り添った銀行を目指すとともに、お客さまのお悩みを信託の力で解決していきます。

# 業績ハイライト 2022年度中間期決算の概要(連結)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減	(単位: 億円) 通期(予想)
実質業務純益 <sup>※1</sup>	1,744	1,682	△ 62 ①	3,100
実質的な資金関連の損益 <sup>※2</sup>	1,638	1,513	△ 124 ②	
手数料関連利益	2,032	2,175	143 ③	
その他の利益	337	396	59	
総経費	△ 2,262	△ 2,402	△ 139	
経常利益	1,520	1,451	△ 69	2,650
親会社株主に帰属する中間純利益	1,110	1,040	△ 69 ④	1,900

与信関係費用	51	△ 88	△ 140	△ 200
自己資本当期純利益率(自己資本ROE)	8.11%	7.63%	△ 0.48%	
1株当たり中間純利益(EPS)	円 銭 296.43	円 銭 279.82	円 銭 △ 16.61	

	2022年3月末	2022年9月末	増減
総資産	646,332	688,380	42,047
純資産	27,452	27,519	66
1株当たり純資産(BPS)	円 銭 7,249.70	円 銭 7,406.88	円 銭 157.18

## 三井住友信託銀行(単体)

信託財産残高	248兆円	252兆円	3兆円
--------	-------	-------	-----

※1 実質業務純益は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数です。  
 ※2 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨余資産運用益を加算したものです。

① お客さまのニーズを的確に捉えた営業活動等による手数料収益の伸長等により、通期予想に対する進捗率は54%と堅調に推移しました。一方、前年同期比は減益となりましたが、期初予想でも想定していました前年度寄与の市況押上げ効果剥落を主因としたものです。

② 前年度寄与した市況押上げ効果剥落による減益であり、外貨組合出資関連約△80億円、連結子会社提携出資先配当△30億円が主な内訳となります。

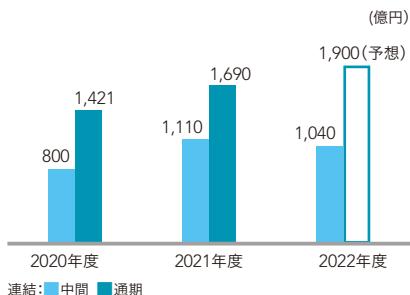
③ 時価下落を主因に資産運用ビジネスが減益となった一方、不動産仲介手数料や法人与信関連の好調に加え、資産管理業務も堅調に推移致しました。

④ 実質業務純益の減益影響のほか、与信関係費用が前年同期比で増加する一方、株式等関係損益は前年度計上の損失解消で改善した結果、前年同期比△69億円の減益となりました。通期予想に対する進捗率は55%となっています。

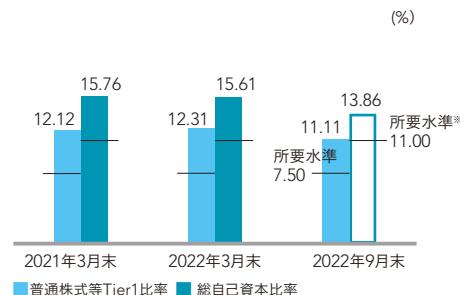
## 実質業務純益



## 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



## 自己資本比率等



※ 所要水準: 銀行法等により定められた水準のこと

## 会社概要

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 ＜英語表記: Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.＞
設立	2002年2月1日
資本金	2,616億872万5,000円(2022年9月30日現在)
本店	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 ☎ 03-6256-6000(代表)
上場証券取引所	東京(プライム市場)、名古屋(プレミアム市場) 証券コード:8309

## 株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	890,000,000株
発行済株式の総数	普通株式…375,291,440株
株主数	普通株式…60,238名

## 株式についてのご案内

決算期	3月31日
配当金受領 株主確定日	中間配当金 毎年9月30日 期末配当金 毎年3月31日
単元株式数	100株
公告掲載方法	電子公告により行います。 (電子公告のサイトのURLは、 <a href="https://www.smth.jp/">https://www.smth.jp/</a> です) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載致します。
株式事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 <ul style="list-style-type: none"> <li>郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</li> <li>電話照会先  0120-782-031</li> </ul>
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人



こちらから、とらすと通信の本誌  
およびバックナンバーをご覧いただけます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。



本冊子は環境にやさしい植物油インキと適切に管理された木材を  
原料としてつくられた「FSC®認証紙」を使用しています。



表紙写真: 渡月橋(京都)  
自然環境保護をテーマとした写真を表紙絵に採用  
しています。